

第7回 松戸市庁舎整備検討委員会 議事録

1 開催日時

令和4年10月28日(金)

10時00分から12時00分まで

2 開催場所

オンライン会議

3 出席者等

【委員：12名】

柳澤 要 委員長
池澤 龍三 委員
指田 朝久 委員
武石 恵美子 委員
藤本 利昭 委員
藤村 龍至 委員
入江 和彦 委員
高橋 俊夫 委員
椎橋 孝幸 委員
山口 桂明 委員
関 聡 委員(総務部長)
大塚 滋 委員(財務部長)

【事務局(関係職員)】

総務部 審議監
オフィス・サービス創造課 課長
他6名

【傍聴者：9名】

※うち市議会議員3名、報道関係3名

【欠席委員：2名】

伊藤 正次 副委員長
石田 尚美 委員

4 次第

- (1) 開会
- (2) 定数報告及び議題等について
- (3) 公開・非公開、撮影の許可の確認
- (4) 議題1：「新庁舎必要面積算定の考え方」について
- (5) 議題2：「本庁と支所の役割分担」について
- (6) その他
- (7) 閉会

5 議事

(1) 開会

(2) 定数報告及び議題等について

- 委員 14 名のうち、12 名が出席。
委員の過半数が出席しており、本委員会が成立することを確認。
- 前回委員会同様、議事録への署名者は入江委員、椎橋委員の 2 名となった。

(3) 公開・非公開、撮影の許可の確認

- 本日の委員会は公開となった。
- 委員会冒頭の撮影及び傍聴が許可された。

(4) 議題 1：「新庁舎必要面積算定の考え方」について

- 令和元年度に実施した「松戸市新庁舎必要面積算定業務」の受託者である株式会社イトーキより、調査報告書作成時点における必要面積算定の考え方について説明。
- (委員) • 当調査における数字は、あくまでも、調査時点の職員数、文書量、働き方を前提とした数字という認識でよいか。
- (事務局) • ご認識のとおり。
- (委員) • 文書量については、削減後の面積のシミュレーションを行っていると思えますけれども、職員数については、人数が減少すれば面積は削減されるのか。
- また、ワークスタイルという点では、フリーアドレスやテレワーク等の導入により、オフィスを共有化していくことも考えられるが、今回は特に言及しないということによいか。
- (事務局) • ご認識のとおり、調査時の職員数をベースとした面積である。
- 今後、職員数の増減やテレワーク導入後の登庁率等について、目標値を設定して検討する場合は、前提となる職員数が変わる以上、面積も変わってくる。
- (委員) • 例えば、市川市はフリーアドレスを導入しているとのこと。松戸市においても、そのようなワークスタイルの検討が今後必要になるだろう。
- (委員) • 先日訪問したイトーキの新しいオフィスでは、打合せ・相談用など、コラボレーションするスペースが非常に重視されていた。自席で自分の書類に向かって仕事をするという働き方から、もっと動いて仕事をするという状況になっていくという変化が、市役所でも起きていくと考えると、新庁舎の議論において、従来どおりの働き方を前提とすることに違和感がある。
- (委員) • ABW (アクティビティ・ベースド・ワーキング) のような考え方を取り入れたオフィスレイアウトの検討について、ご意見を伺いたい。
- (事務局) • 当調査を実施したのはコロナ禍前であり、働き方は現在までの数年間で大きく変化した。ABWが市役所のような窓口がある環境で適しているのかも含

めて、今後は働き方の中身を検討していく必要があると考えている。

- 現在のオフィスのトレンドとしては、生産性や効率性を高めるために、その時々業務内容に応じて選択できるスペースを設けるといふ、ABWの考え方がベースになってきている。ただし、この働き方の変化は、面積の削減には直接的に繋がってこないだろう。
- 面積の削減に関しては、どの程度のテレワーク率／登庁率を設定するかが、一番の要点になるだろう。

- (委員) • 当調査では、テレワークが可能な業務・部署を整理しているか。
- (事務局) • 調査時点ではテレワークが浸透していなかったため、基本的には全員が登庁する想定であった。
- (委員) • 職員へのヒアリングをベースに会議室等のスペースを検討したというが、働き方を変えることを前提にしない場合、そのようなスペースが必要だという意見が多くなり、結果として面積が上振れしているのではないか。
- (事務局) • 面積の削減をベースとしたヒアリングを実施していた。面積を下げる方針を常に説明しつつ、強い要求のみを吸い上げ、特有諸室として設定している。
- (委員) • 島型のオフィスレイアウトでは、自席でオンライン会議に参加する場合、周りの作業効率を下げていると感じている。オンライン環境が整った個室ブースで会議を行う需要は、今後増えるのではないか。当調査時点では、そのようなスペースを各フロアに何室かでも設置するという発想はあったか。
- (事務局) • 調査時点では、その発想はまだ無かった。
- (委員) • 新庁舎を整備するにあたり、個室ブースのようなオンラインに対応したスペースの必要性について、どのようにお考えか。
- また、面積はどの程度になる想定か。
- (事務局) • 必要性はあると考えている。
- 単純なブースの投影面積については作図が済んでいるので、面積についても検討は可能な状態である。
- (委員) • 基本的に、公務とは重要なルーティンの仕事であるので、フリードレス制の導入は必ずしも必要ではないと思っている。ただ、企画系部署のように、他部署と密に連携する必要がある部署もあるので、部署や働き方によってABWを活用できるようなスペースをどの程度の割合で設けるか導き出していくことが最も効率的だろうと思っている。
- 庁舎面積を減らすという観点では、図面量や物品量の7割削減という目標を達成できるかが、一番重要だと考える。
- (委員) • あまり面積が増えないような方向性で、テレワークに対応できるような空間が作れるよう、考慮いただきたい。
- (委員) • 市川市の計画を確認したところ、新庁舎の面積は約 33,000 m²とのこと。近隣の市を参考にしながら検討を進めるといふのも1つのやり方ではないか。
- (委員) • 新しい考え方を取り入れてワークスペースを作っている類似の自治体につ

いて、調査・報告いただきたい。

- (委員) • 防災の観点で必要な面積については、考え方が従来と大きく変わってきており、最新の状況で算定する必要がある。電力が途絶えた時にそれをカバーする設備や、7日分の備蓄など、面積が増える要素も出てきている。

(5) 議題2：「本庁と支所の役割分担」について

- 第6回までの委員会の振り返りと、行政DXの取組状況について、事務局より説明。

(委員) • デジタル化の進展によって業務が縮小することに伴い、職員数や庁舎のスペースがどの程度削減されるというシミュレーションは実施しているか。

(事務局) • 現在、全業務の人工調査を実施しており、今後は職員数や業務の推計も実施する必要があると考えている。データが揃い次第、提示したい。

(委員) • オンライン化を進めるには、市民への周知も重要である。例えば、利用頻度の高い申請について、町会単位で勉強会のようなものを行うのもよいだろう。

(事務局) • 色々な方々に使っていただくというのは重要である。オンライン化を進める担当課を含めて、検討したい。

(委員) • オンライン化は始まったばかりなので、現時点では検証ができていないと思われるが、今後は利用実績のデータを取っていくということではよろしいか。

(事務局) • ご認識のとおり。追跡調査により、実際に使われている部分を把握しながら進めていく。

(委員) • オンライン化されていないがニーズが高いという話もあるかもしれない。利用状況を追跡することで、ニーズを反映することが可能になるだろう。

- 庁内ワーキンググループでの検討状況について、株式会社日本総合研究所より説明。

(委員) • ワーキンググループの参加者の構成を伺いたい。

(事務局) • 働き方部会10名、窓口部会10名の、計20名の職員が参加している。女性も多い。役職で見ると、課長級から主事までが万遍なく含まれている。

(委員) • 非常に前向きな意見が多いと感じた。ワーキンググループの意見を職員の総意と考えるのであれば、議題1の議論から踏み込んで、新しい庁舎を整備するという方向性になっていくのではないか。

(委員) • 職員の間では、柔軟な働き方に関する強いニーズがあることが分かった。
• 今の学生は、オンライン授業を経験しているので、毎日仕事に行くことに抵抗感がある人が増えていると感じている。人材の確保や定着のためにも、柔軟な働き方について、積極的に検討していくことが必要だろう。

- 本庁と支所の役割分担について、事務局より説明。

(委員) • 資料では今後の支所の形態について、A案、B案とあるが、この他、パターンとしては本庁に集約していくというC案(別のパターン)もあると思うが、

今回は考慮しないという整理でよいか。

- (事務局) • A案・B案だけに限らず、全くの制約が無い状態で議論したいと考えている。
- (委員) • A案のデメリットとしてコストがかかる点が挙げられている。支所は整備費がかかるが、一方で、本庁は縮小によりコスト削減が可能になるという考え方もあるのではないか。
- (事務局) • 現時点ではコストの詳細な試算はできておらず、A案とB案の比較による評価に留まっている。
- (委員) • DXがコスト面に与える影響が整理されると、A案・B案のメリット・デメリットも多少変わってくるだろう。
- (委員) • 本庁は、企画・人事・財政・情報処理関係等、本来の行政管理機能が集中的に配置されナレッジワークを行う場所、支所は、オンライン化の進展に伴い必要になる機能を集中させていく場所、という振り分けになっていくと考えている。
- 市役所職員時代に東日本大震災を経験した。職員が一か所に集中していると、災害が起きた際、各地域に応急危険度判定に行くために非常に時間がかかったり、橋が渡れない・道路が通れない等で救出に行けないというデメリットを感じたりした。非常時のことを考えても、支所機能を拡充させ、職員を分散させていくという働き方は、現実的と言えるだろう。
- 学校のスペース等、支所以外の公共施設もサテライト的に執務拠点としていくという考え方も面白いと感じた。
- カーボンニュートラルを目指す時代において、わざわざエネルギーを使って、人が一か所に移動するという流れは、時代に逆行していると感じる。長距離移動ではなくて、なるべく手が届く範囲に移動することを進めるほうが、多様性という観点でも、時代に合っているのではないだろうか。
- (委員) • 既存の学校や廃校に行政機能を入れるという動きも今後出てくるかもしれない。
- (委員) • BCPの観点からすると、拠点を一か所に集中させることはリスクが高いため、代替を持つことを検討する必要があるが、松戸市の場合は、8つの支所のネットワークが使えるだろう。災害時に現場の状況把握を行えるという意味で、支所にある程度の人数を残しておくことは賛成である。大きい支所が1つあると、そこを本庁のバックアップに使える可能性もあるだろう。
- 対話や複雑な相談業務のすべてを支所で受け、オンラインで本庁職員と繋ぐという形とする場合、本庁では職員用のブースの拡充が必要になる。また、他の人に話が聞こえない形で対応することも求められるはずである。レイアウトを含めて検討することが必要だろう。
- 新たに働き方改革を進めるにあたっては、保育所機能など、今までできていなかった部分を取り入れられるような検討も必要だろう。
- (委員) • 事例があると比較検討がしやすいので、次回に向けては、働き方改革や、本

- 庁・支所の役割分担について、他市の事例を調査・分析いただきたい。
- (事務局) • 承知した。

(6) その他

- 次回委員会は 11 月中旬にオンライン会議で開催。議題は委員長・副委員長と協議の上、決定する。

(7) 閉会

以上

第7回 松戸市庁舎整備検討委員会 議事録

令和4年 月 日

議事録署名人 _____

議事録署名人 _____